

岡山県自然保護センター自動販売機設置事業者公募仕様書

1 公募物件

所在地： 和気町田賀 730 岡山県自然保護センター

設置場所： センター棟ロビー（別紙「自動販売機設置位置図」のとおり）

設置台数： 1 台

設置場所の寸法： 幅 1. 6 0 m 以内・奥行 0. 7 m 以内

販売種類： 清涼飲料水（缶、びん、ペットボトル）

※ 自動販売機の機種によっては、商品の補充やメンテナンスのための扉の開閉等に支障がある場合も考えられるため、それらに支障がないか、また、電気使用料計測のための子メーターを設置するスペースについても事前に現地で確認すること。

2 設置条件

- (1) 自動販売機を設置する権利を第三者に譲渡又は転貸してはならないこと。
- (2) 販売品目は、お茶、水、スポーツ飲料、コーヒー、紅茶、ジュース類（炭酸飲料を含む）の缶、ビン又はペットボトルの密閉式の容器入りの清涼飲料水とし、酒類の販売は行わないこと。
- (3) 使用済容器回収ボックスの設置
 - ア 設置場所の寸法内に、自動販売機及び販売する飲料（缶・ビン・ペットボトル等）の使用済容器の分別回収ボックスを必要基数設置すること。
 - イ 回収ボックスの収容容積は、回収頻度と回収量を考慮し、適切なものとする。
- (4) 自動販売機の規格等
 - ア 外色については、公共施設に設置する事を考慮して奇抜な色・デザインを避け、公序良俗に反しないものであること。
 - イ 可能な限りユニバーサルデザインであること。
 - ウ ノンフロン対応機であること。
 - エ 自動販売機の節電に取り組むこと。特に照明については、午後 8 時から翌日午前 8 時の間、タイマーによる電気調節を行うこと。
 - オ 転倒防止対策を施すこと。なお、設置場所の寸法は、自動販売機脚部に設置する転倒防止用鉄板等の寸法は含まないこととする。
- (5) 設置にあたり、自動販売機及び回収ボックス等について施設管理上必要な指導をしたときは、それに従うこと。

3 売上手数料率

売上手数料率は、1 0. 0 % 以上とする。

4 販売価格

メーカー希望価格とする。

5 行政財産使用許可

(1) 行政財産使用許可申請の手続き

設置事業者に決定した者は、令和8年3月19日（木）までに、行政財産使用許可申請に係る書類を提出すること。

ア 提出書類 ※提出部数は各1通

(ア) 行政財産使用許可申請書（岡山県財務規則 様式第111号）

(イ) 設置場所の自動販売機、回収ボックス及び自動販売機脚部に設置する転倒防止用鉄板等の投影面積の分かる図面

(ウ) 自動販売機の管理関係証明書（様式第7号）

(エ) 自動販売機の設置管理、商品補充等を行う者が設置事業者と異なる場合は、当該業務に関して両者間で締結された委託契約書又は協定書等の書類の写し

イ 手続きに関する一切の費用については、設置事業者の負担とする。

(2) 行政財産使用許可の期間（以下「許可期間」という。）

許可期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日とする。ただし、設置事業者の行政財産の使用状況を勘案し、行政財産の用途又は目的を妨げない限度において自動販売機の設置を許可できると岡山県が判断した場合は、令和9年4月1日から2年を限度に、引き続き許可を行う。

なお、許可期間の満了前であっても、岡山県が行政財産の用途又は目的のため必要が生じた場合は、許可を取り消すことがある。

また、岡山県又は岡山県自然保護センター指定管理者（以下「指定管理者」という。）が行う工事等施設管理上の理由で自動販売機移設等の必要が生じた場合は、岡山県又は指定管理者が指定した期日までに、設置事業者の負担により対応するものとする。

(3) 行政財産使用条件

行政財産使用許可書に記載された条件を遵守し、下記6の行政財産使用料を岡山県が指定する期日までに全額納入すること。

(4) 原状回復

設置事業者は、許可期間が満了又は許可が取り消された場合は、速やかに原状回復すること。なお、原状回復に際し、設置事業者は一切の補償を岡山県に請求することはできない。

6 行政財産使用料

自動販売機、回収ボックス及び自動販売機脚部に設置する転倒防止用鉄板等の投影面積によって岡山県行政財産使用料徴収条例（昭和39年岡山県条例第20号。以下「条例」という。）の定めるところにより算定した額をもって行政財産使用料とする。

なお、行政財産使用料は、年度ごとに岡山県が発行する納入通知書により、岡山県が指定する期日までに全額納入すること。

※ 参考：令和7年度における行政財産使用料 5,159円／年

（条例の改正等により額が変更となる場合がある。）

7 売上手数料

- (1) 売上手数料は、各自動販売機に係る各月ごとの売上合計額に手数料率を乗じた額とする。
- (2) 設置事業者は、毎月、翌月10日までに自動販売機の売上単価、売上本数、売上合計額及び売上手数料が確認できる実績報告書を作成し、岡山県に提出すること。
- (3) 売上手数料は、各月ごとに岡山県が発行する納入通知書により、岡山県が指定する期日までに全額納入すること。

8 その他必要経費等

- (1) 自動販売機の設置及び撤去に要する工事費、移転費等一切の費用は設置事業者の負担とする。
- (2) 自動販売機の運転に必要な光熱水費は、全額を設置事業者の負担とする。
電気使用量は、自動販売機設置事業者が設置する子メーターの指示値により計測する。
当該光熱水費の支払いについては、施設全体の光熱水費を指定管理者がまとめて支払うので、光熱水費使用料相当額を指定管理者に対して納付すること。
なお、納付額の算定方法の詳細及び支払時期は、指定管理者の指示に従うこと。
- (3) メーカー希望価格と異なる価格で販売しないこと。

9 維持管理責任

次のことを遵守すること。

- (1) 商品補充及び金銭管理など自動販売機の維持管理については、設置事業者が行うこと。また、商品の賞味期限に注意するとともに、在庫及び補充管理を適切に行うこと。
なお、自動販売機の所有、設置管理、故障発生時等の対応、商品の補充及び売上代金の回収等を他者に行わせようとする場合は、自動販売機を設置しようとする日までに、当該他者との間で委託契約又は協定等を締結していなければならないものとする。その場合にあつては、設置事業者として決定を受けた後、当該委託契約書又は協定書等の書類の写しを岡山県に提出すること。
- (2) 商品の搬入、使用済容器等廃棄物の搬出時間及び経路については、指定管理者の指示に従うこと。
- (3) 回収ボックス内にある使用済容器等廃棄物は、設置事業者の責任で適切に回収及びリサイクルをすること。
- (4) 衛生管理及び感染症対策については、関係法令等の遵守及び徹底を図るとともに、関係機関等への届出及び検査等が必要な場合は遅滞なく手続き等を行うこと。
- (5) 自動販売機の設置に当たっては、据付面を十分に確認した上で安全に設置すること。
- (6) 自動販売機の故障、問い合わせ及び苦情等については、設置事業者の責任において対応すること。また、自動販売機に故障時等の連絡先を明記すること。

10 設置事業者の決定の取消し

次のいずれかに該当する場合は、設置事業者としての決定を取り消す。

- (1) 正当な理由なくして、指定する期日までに使用許可の手続きに応じなかった場合
- (2) 設置事業者が公募に参加できる者の資格等に該当しなくなった場合
- (3) 岡山県に対して報告をせず又は虚偽の報告をした場合
- (4) その他、岡山県が必要と認めた場合

11 参考データ

- (1) 岡山県自然保護センター

当該施設は、自然との触れ合いを通じて、県民の自然への理解を深め、自然の保護についての認識を高めるために設置したフィールド型体験施設であり、年間を通じて、自然観察会や研修会、各種イベント等を実施し、年間3万人前後の利用者がある。

なお、センターの一般駐車場（センター棟から約800m）には自動販売機1台が設置されているが、フィールド内の設置はない。

- (2) 施設常駐職員数等（令和7年12月末現在）

7名

- (3) 施設利用者数（令和6年度実績）

30,626人

- (4) 既存自動販売機の年間売上実績

2,441本（令和6年4月～令和7年3月）

※令和8年4月1日以降、契約期間中の売上を保証するものではない。